

小野田久美子議員



問 安心して子育てできる環境整備は 答 アンケート調査を実施する

問 ごみ処理分別変更後の状況は 答 令和3年と比べ令和5年は約5割減少

出生数低下は深刻な問題

高齢化率46%の本町の今年度出生数は、現在5人。

加速度的な少子化、人口減少を食い止めるため、若い子育て世帯のニーズにあった対策を早急に講じては。

奥山町長

令和7年度からの子ども子育て支援事業計画の策定に向けて、こども誰でも通園制度や現行の一時保育事業のあり方、ファミリーサポートや放課後児童クラブでのおやつ提供についてもアンケート調査を実施する。

杵澤教育長

学校のグラウンドの使用は、学校の教育活動に支障がなければ使っているが、それ以外に使う場合は、校長が判断すれば使える。

○再質問

子どもの居場所でもある図書館を、祝日や年末年始にも開館しては。

杵澤教育長

町に相談したい。

ごみ分別の徹底で

処理経費の抑制を

今年度のごみ処理の状況と、研究課題になっている、ごみの戸別収集、燃料高騰などの影響によるごみ処理料金の今後は。

奥山町長

粗大ごみ、可燃ごみ、不燃ごみは、令和3年と比べて令和5年では約5割が減少している。戸別収集はごみ分別が進み量が減少しているので、引き続き

研究していく。

令和6年度の焼却処理に関する1ト当たりの単価は、可燃ごみが4万7000円、粗大ごみが5万3000円となっており、令和4年度に比べ各6000円の増加である。

今後処理費用が増加する場合の検討と、生ごみ処理場も人員確保や施設運営が難しくなることも予想されるため、共同運営している剣淵町とも協議を進め、焼却処理の費用について検討していく。



▲子どもや保護者の意見をよく聞いて対応を